

第 1 章

一般経済の動向

本章では、一般経済の動向を概観していく。

第 1 節 一般経済の動向

●日本経済は緩やかに回復している

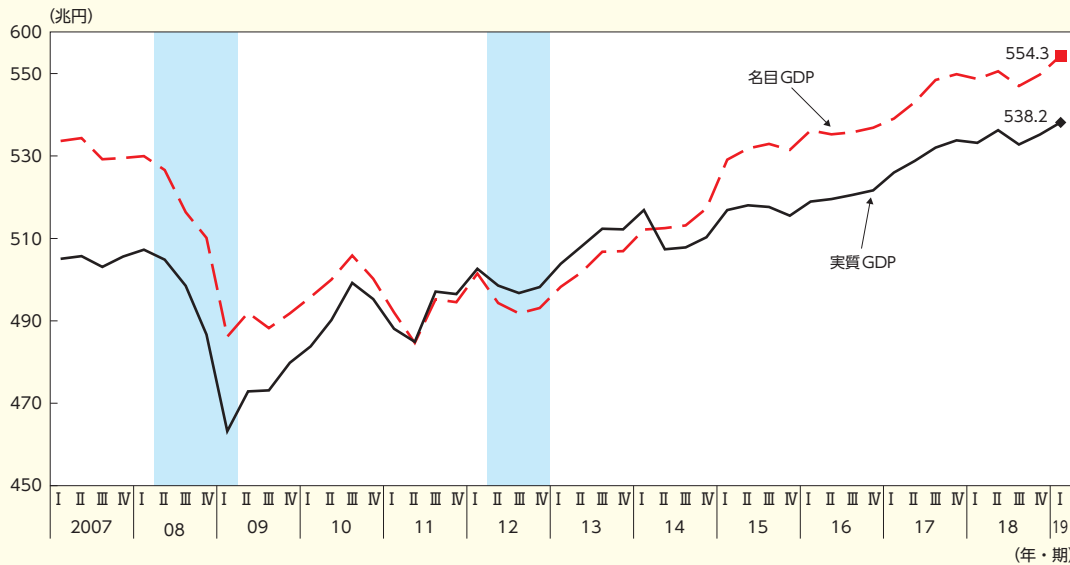
第 1-(1)-1 図により、2018 年の GDP の推移をみると、名目 GDP、実質 GDP とともに、2018 年 1-3 月期、2018 年 7-9 月期において、マイナス成長となっていたが、同年 10-12 月期にはプラス成長となり、直近の 2019 年 1-3 月期において年率換算で名目 GDP は 554 兆円、実質 GDP は 538 兆円と 2 四半期連続のプラス成長となった。

第 1-(1)-2 図により、実質 GDP 成長率を需要項目別にみると、2018 年は民間総資本形成や民間最終消費支出がプラスに寄与しており、2012 年以降 7 年連続でプラス成長となった。

次に、2018 年以降の推移について四半期ごとに寄与度をみると、2018 年 1-3 月期には、輸出がプラスに寄与したものの、天候不順による生鮮食品の価格高騰等の影響から民間最終消費支出がマイナスに寄与したことからマイナス成長となったが、同年 4-6 月期には、民間最終消費支出や民間総資本形成がプラスに寄与したことからプラス成長となった。同年 7-9 月期は、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年北海道胆振東部地震をはじめとした度重なる自然災害が一時的に個人消費や企業の設備投資を押し下げたことにより、内需がマイナスに寄与したほか、自然災害による自動車等の輸出の下押しや、アジア向けの輸出が減少したこと等により外需等がマイナスに寄与した結果、マイナス成長になった。しかし、同年 10-12 月期には、企業業績が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で、民間最終消費支出及び設備投資が増加するなど、民需に支えられた結果、プラス成長となった。最後に、2019 年 1-3 月期は、中国経済の減速等の影響による輸出の減少がマイナスに寄与したものの、輸入がプラスに寄与し、また、企業の設備投資の増加により民間総資本形成がプラスに寄与した結果、プラス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質GDPの推移

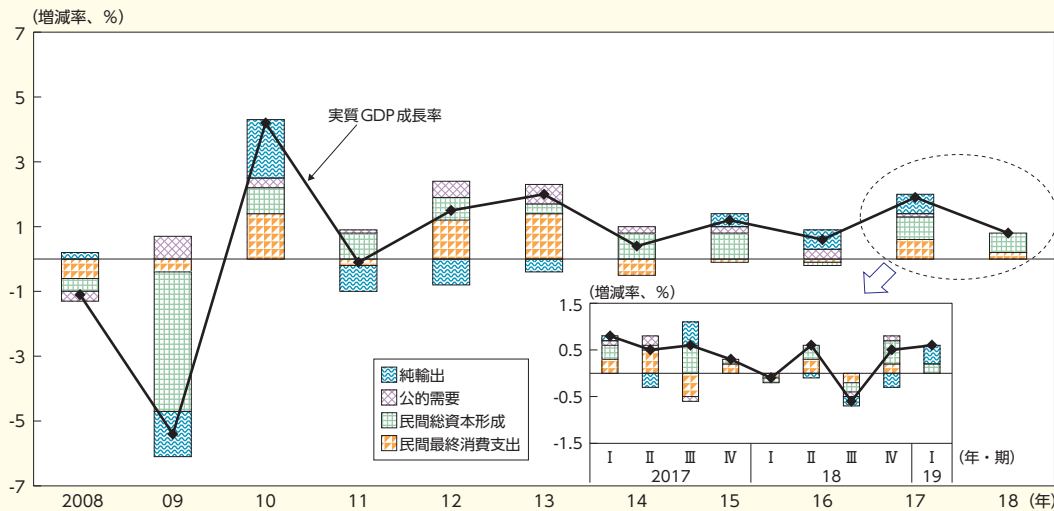
- 2018年のGDPは、名目・実質ともに、1-3月期及び7-9月期においてマイナス成長となったものの、直近の2019年1-3月期において、2四半期連続のプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2019年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 名目GDP、実質GDPはともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-2図 実質GDP成長率の寄与度分解

- 2018年の実質GDP成長率は、民間総資本形成や民間最終消費支出がプラスに寄与した結果、2012年以降7年連続でプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2019年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
 2) 民間総資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
 3) 需要項目別の分解については、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率は必ずしも一致しない。

第2節 企業の動向

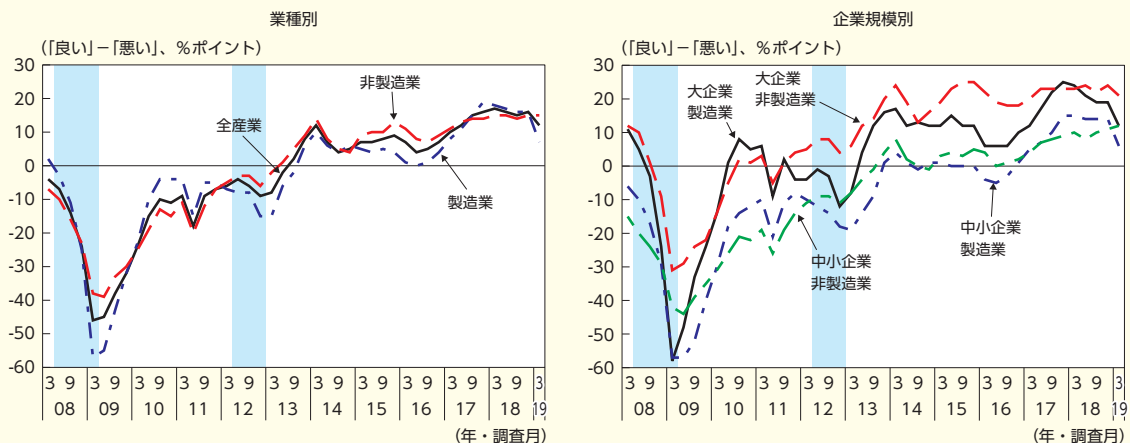
●企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増している

日本経済が緩やかに回復する中、企業活動をめぐる動向をみていく。まず、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下「短観」という。）により、企業の業況判断について確認していく。第1-(1)-3図により、業種別に業況判断D.I.をみると、製造業では、2017年12月調査をピークに緩やかな低下傾向で推移している一方で、非製造業では、おおむね横ばいで推移している¹。

また、企業規模別にみると、製造業では、大企業、中小企業ともに、2017年12月調査以降、低下傾向で推移している中、特に、大企業においてその傾向が強い状況にある一方で、非製造業では大企業、中小企業ともにおおむね横ばいで推移している。日本経済が緩やかに回復する中、D.I.の水準は高い状態を維持しているものの、度重なる自然災害や、通商問題の動向及び中国経済の先行き等に関する不確実性等の影響もあり、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。

第1-(1)-3図 業種別・企業規模別にみた業況判断D.I.の推移

- 業況判断D.I.をみると、製造業は2017年12月調査をピークに緩やかな低下傾向で推移している。
- 企業規模別にみると、大企業の製造業が、2017年12月調査以降低下傾向にあり、D.I.の水準は高い状態を維持しているものの、度重なる自然災害や、通商問題の動向及び中国経済の先行き等に関する不確実性等の影響もあり、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) グラフのシャドウ部分は景気後退期。

●経常利益は緩やかに増加している

続いて、経常利益の動きを概観していく。第1-(1)-4図により、業種別に2018年の経常利益をみると、製造業、非製造業ともに高い水準にある中、製造業は、2018年4-6月期まではおおむね増加傾向で推移していたものの、2018年7-9月期以降緩やかな低下傾向で推移している。一方で、非製造業は、緩やかな増加傾向で推移しており、総じてみると、経常利益は

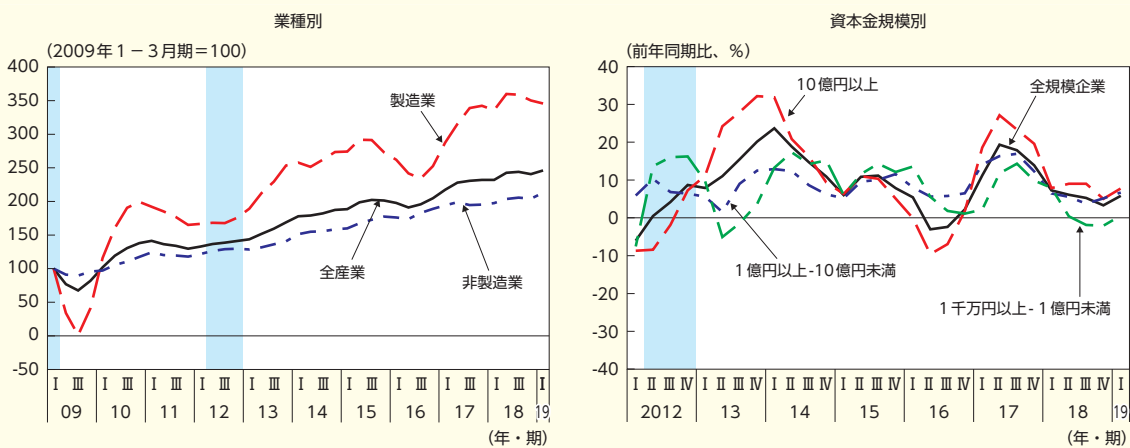
1 「D.I.」(Diffusion Index)とは、回答者に所感を問う調査項目について、所感の方向性が異なる回答結果(例えば「良い」や「悪い」)を用いて算出した割合の差分として指数化したものであり、データの動きを集約して、その特徴が一目で把握できるようにしたものである。

緩やかに増加している。また、資本金規模別にみると、2018年は、全ての資本金規模で経常利益の増加幅が前年よりも縮小している中、資本金1千万円以上1億円未満の企業では、2018年7-9月期以降、前年同期比マイナスとなっている。

さらに、第1-(1)-5図により、資本金規模別の経常利益を業種毎にみると、製造業では、全ての資本金規模で経常利益が2017年から2018年にかけて縮小している中、特に、資本金10億円以上の企業における増加幅が大きく縮小しているほか、資本金1億円以上10億円未満の企業において前年同期比でマイナスとなるなど、資本金規模が相対的に大きな企業において、改善に足跡がみられた。一方で、非製造業では、資本金1千万円以上1億円未満の企業において、前年同期比でマイナスとなっているものの、それ以外の資本金規模の企業では前年同期比でプラスとなっている。

第1-(1)-4図 業種別・資本金規模別にみた経常利益の推移①

- 経常利益は製造業、非製造業ともに高い水準にある中、製造業は、2018年7-9月期以降緩やかな低下傾向で推移している一方で、非製造業は、緩やかな増加傾向で推移している。
- 資本金規模別に経常利益の推移をみると、資本金1千万円以上1億円未満の企業では2018年7-9月期以降、前年同期比でマイナスとなっている。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

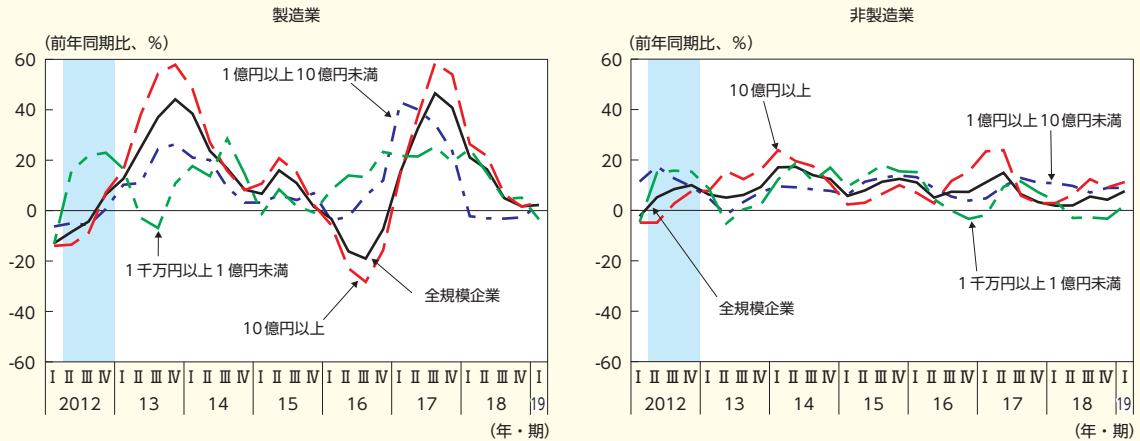
(注) 1) 左図は季節調整値を後方4四半期移動平均し、2009年1-3月期を100として指数化したもの。右図は原数値を後方4四半期移動平均し、前年同期比を算出したもの。

2) 金融業、保険業は含まれていない。

3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-5図 業種別・資本金規模別にみた経常利益の推移②

- 製造業は、全ての資本金規模で経常利益の増加幅が2017年から2018年にかけて縮小している中、特に、資本金10億円以上の企業における増加幅が大きく縮小しているほか、資本金1億円以上10億円未満の企業において前年同期比でマイナスとなるなど、資本金規模が相対的に大きな企業において、改善に足踏みがみられた。
- 非製造業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業において前年同期比でマイナスとなっているものの、それ以外の資本金規模においては、前年同月比でプラスとなっている。



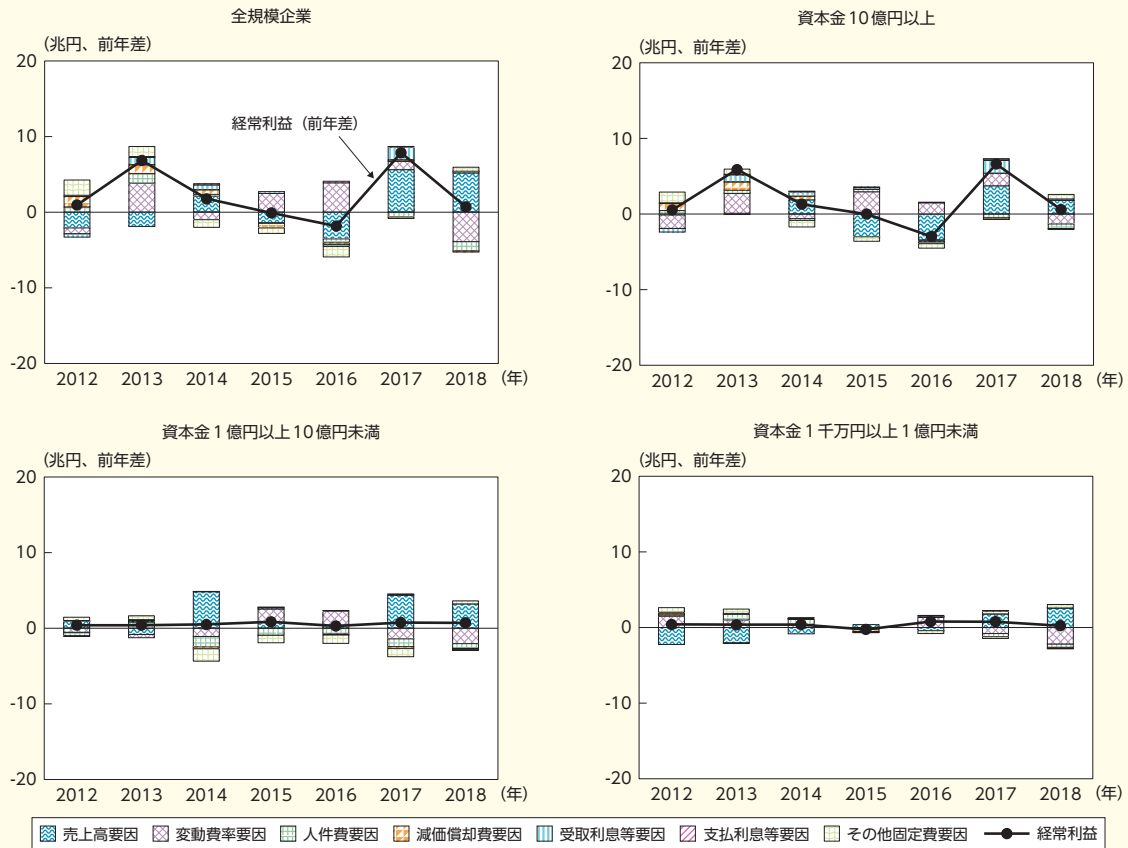
資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 図はを原数値を後方4四半期移動平均し、前年同期比を算出したもの。
 2) 金融業、保険業は含まれていない。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

● 2017年から2018年にかけて、製造業では特に変動費率要因が、非製造業では特に人件費要因が、経常利益に対して大きくマイナスに寄与した

また、第1-(1)-6図及び第1-(1)-7図により、経常利益の増減分の要因をみると、製造業の経常利益は、2017年から2018年にかけて、売上高要因が大きくプラスに寄与した結果、全ての資本金規模の企業において前年差プラスとなったものの、全ての資本金規模の企業において、人件費要因、変動費率要因がマイナスに寄与しており、特に、変動費率要因は全ての資本金規模の企業において、前年よりマイナス寄与が大きい傾向にある。非製造業の経常利益は、2017年から2018年にかけて、売上高要因が大きくプラスに寄与した結果、資本金10億円以上の企業において前年差プラスとなったものの、全ての資本金規模の企業において、人件費要因、変動費率要因がマイナスに寄与しており、特に、人件費要因はすべての資本金規模の企業において、前年よりマイナス寄与が大きい傾向にある。

第1-(1)-6図 製造業における資本金規模別にみた経常利益の要因について

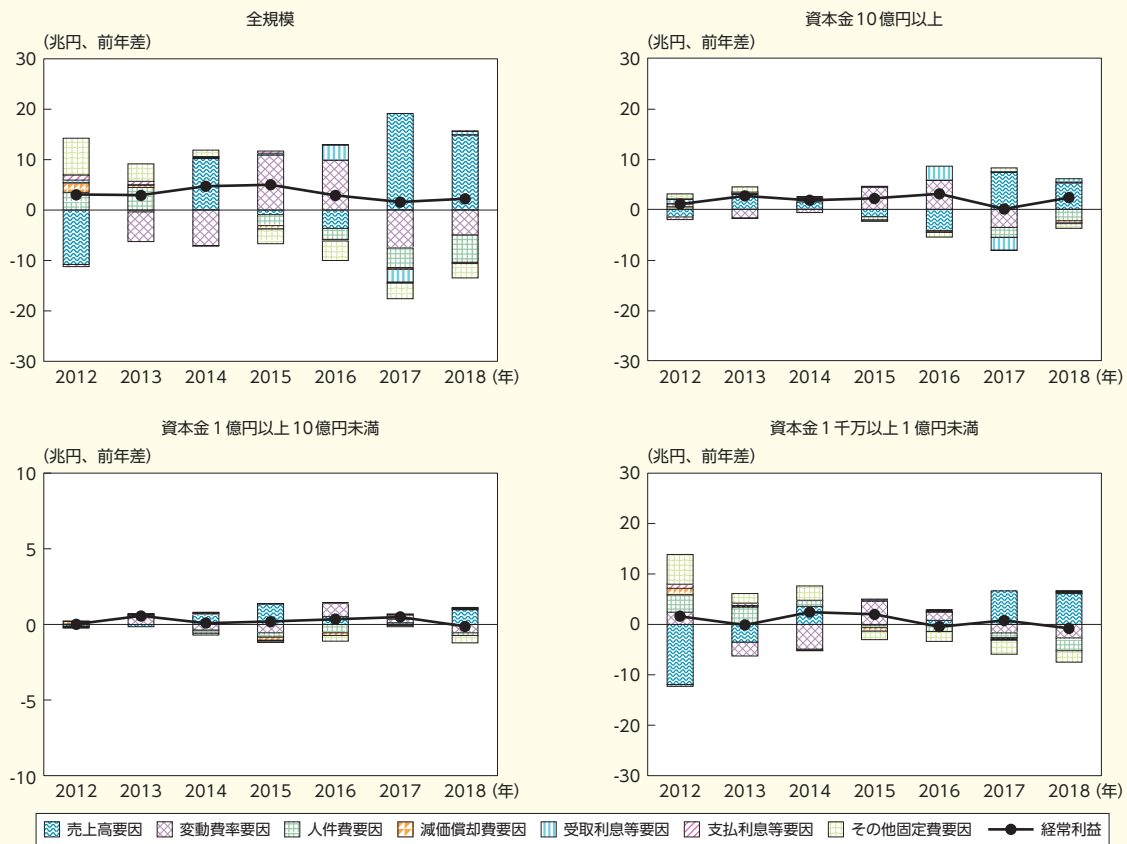
- 製造業では、2017年から2018年にかけて、特に変動費率要因が経常利益に対して大きくマイナスに寄与した。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 金融業、保険業は含まれていない。

第1-(1)-7図 非製造業における資本金規模別にみた経常利益の要因について

○ 非製造業では、2017年から2018年にかけて、特に人件費要因が経常利益に対して大きくマイナスに寄与した。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 金融業、保険業は含まれていない。

●大企業の労働分配率は、2014年以降下げ止まりの兆しがみられる

企業収益が緩やかに増加している中、労働分配率がどのように推移しているのか確認していく。労働分配率は、分母である付加価値、特に営業利益が景気感応的であるのに対して、分子である人件費が変動しにくいことから、景気拡大局面においては低下し、景気後退局面において上昇するといった特徴のある指標となっている。

なお、以下で長期的な動向について整理していくが、労働分配率は産業による水準の差異が大きく、この間の産業構造の変化が労働分配率の変動に影響を及ぼしている可能性があることに留意が必要である。また、統計上は、内閣府「国民経済計算」と財務省「法人企業統計調査」により労働分配率の算出が可能であるが、各々の統計によって水準やトレンドが異なることから、各統計の特性を踏まえ、一定の幅をもってみる必要がある。

まず、第1-(1)-8図²により、2013年以降の景気拡大局面における動向を概観すると、2012年中の景気後退局面において上昇した労働分配率の水準と比較し、全ての企業規模において労働分配率は低い水準で推移している。また、資本金規模別にトレンドをみると、「平成

2 ここでは、企業規模別の動向について着目し分析を進めていくため、財務省「法人企業統計調査」により算出した労働生産性を用いている。

30年版「労働経済の分析」では、資本金10億円以上の企業において、2014年以降下げ止まりの兆しがみられることを指摘したが、足下では、資本金10億円以上の企業に限らず、資本金1千万円以上1億円未満の企業においても、下げ止まりの兆しがみられる。

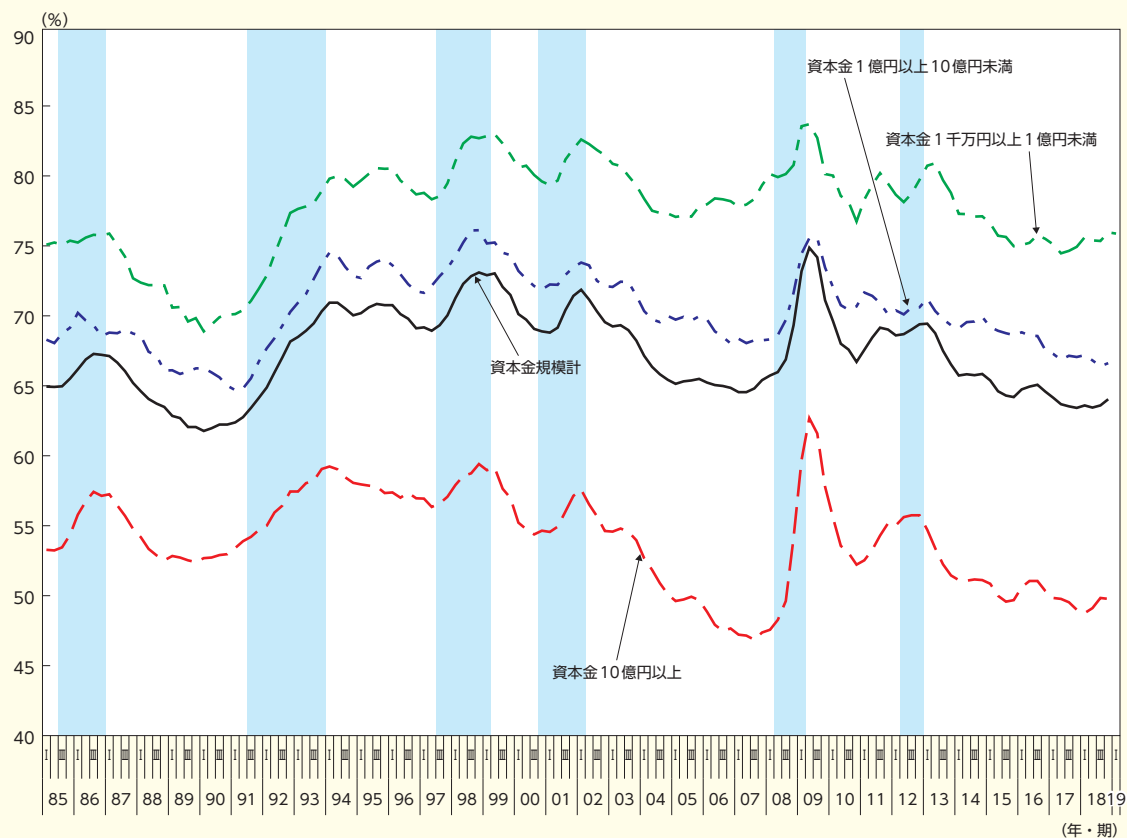
次に、第1-(1)-9図により、労働分配率の特徴を踏まえ、1987年から1991年（Ⅰ期）、2002年から2007年（Ⅱ期）、2013年以降（Ⅲ期）の景気拡大局面に着目し、企業規模別の動向をより詳細にみていく。

Ⅲ期におけるトレンドについて、「平成30年版 労働経済の分析」では、資本金10億円以上の企業は中長期的にみるとおおむね横ばい圏内で推移していること、資本金1億円以上10億円未満の企業はⅡ期より労働分配率の低下幅は小さいものの、緩やかな低下傾向で推移していること、資本金1千万円以上1億円未満の企業は趨勢的に緩やかな低下傾向が続いていること等を指摘したが、足下では、資本金10億円以上の企業は、引き続きⅡ期より高い水準で推移する中、下げ止まりの兆しがうかがえる状況となっており、資本金1千万円以上1億円未満の企業は、Ⅱ期におけるトレンドをみると、緩やかな上昇に転じている中、Ⅲ期では下げ止まりの兆しがうかがえる状況となっている。なお、資本金1億円以上10億円未満の企業は趨勢的に緩やかな低下傾向が続いており、足下において下げ止まるかどうか、引き続き注視が必要な状況にある。

労働分配率の分子である人件費は、雇用者にとっては暮らしの糧であるとともに消費の源泉でもあることから、経済の好循環の更なる拡大につなげるためにも、適切な配分について労使間で十分に話し合っていくことが重要である。

第 1-(1)-8 図 資本金規模別にみた労働分配率の推移

○ 2013年以降の景気拡大局面では、全ての資本金規模において労働分配率は低下傾向で推移しているが、足下では資本金10億円以上の企業に限らず、資本金1千万円以上1億円未満の企業においても、下げ止まりの兆しがみられる。

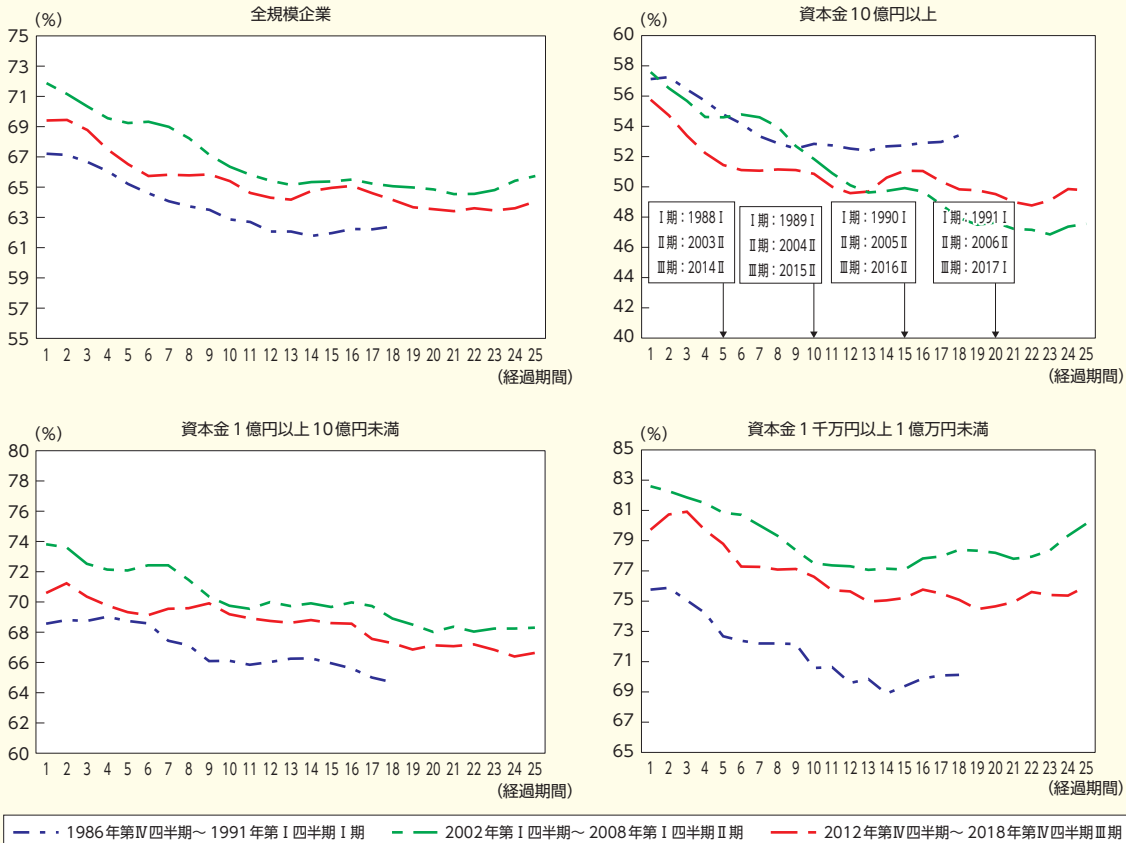


資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは独自で作成した季節調整値(3四半期移動平均)を使用。
 2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。
 付加価値額(四半期) = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-9図 景気拡大局面における労働分配率の比較

- 直近の景気拡大局面における「資本金10億円以上」の大企業の労働分配率は、2002年から2006年の景気拡大局面における同時期の同値と比較すると、2016年第Ⅱ四半期以降、その水準が上回っており、また、足下では緩やかな上昇に転じている。
- 直近の景気拡大局面における「資本金1千万円以上1億円未満」の中小企業の労働分配率は、足下では下げ止まりの兆しがみられる。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) データは独自で作成した季節調整値(3四半期移動平均)を使用している。
 2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。
 付加価値額(営業利益) = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額。

●設備に対する不足超は続いており、設備投資は増加している

企業利益が高水準で推移している中、設備投資の動きについて、第1-(1)-10図により確認していく。まず、短観における生産・営業用設備判断D.I.を業種別にみると、製造業では2017年9月調査より設備に対する過剰超が不足超に転じており、非製造業では2013年9月調査以降、設備に対する不足超が続いている。

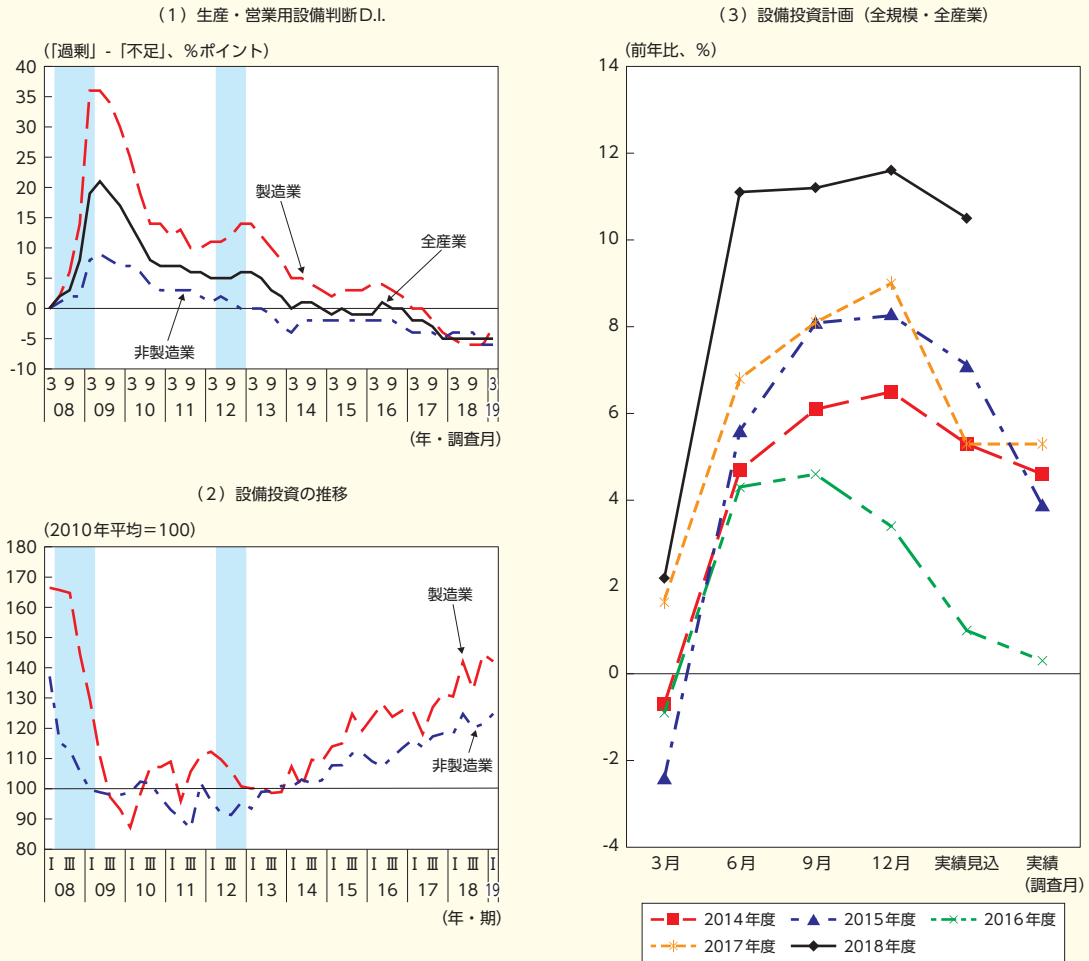
次に、財務省「法人企業統計調査」により、企業の設備投資(ソフトウェアを除く)の推移をみると、製造業、非製造業ともに、2018年7-9月期は自然災害等の影響もあり一時的に減少したものの、総じてみると、設備投資は増加している。なお、短観により設備投資計画の推移をみると、2018年度は例年に比べ高い伸び率となっており、設備投資額が前年度を上回る見込みとなっている。

また、(株)帝国データバンクの調査により、設備投資の予定(計画)が「ある」と回答した企業が予定している設備投資の内容をみると、従業員数301人以上の企業を除き、「省力化・合理化」と回答する企業が増加しており、人手不足の深刻化やそれに伴う人件費の上昇への対

応として、設備投資を計画する企業が増えている可能性が考えられる（付1-(1)-1表）。

第1-(1)-10図 設備投資の推移

○ 生産・営業用設備に対する不足超は続いており、自然災害等の影響を受け一時的な減速があったものの、設備投資は高い水準で推移した。また、2018年度の設備投資計画は、例年に比べて大幅に高い伸び率となった。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1) (2) のシャドー部分は景気後退期。
- 2) (2) の設備投資額は、金融業、保険業を除き、名目の季節調整値を後方3四半期移動平均した値。ソフトウェアを除く。
- 3) (3) の設備投資計画は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額、研究開発投資額を含まない。

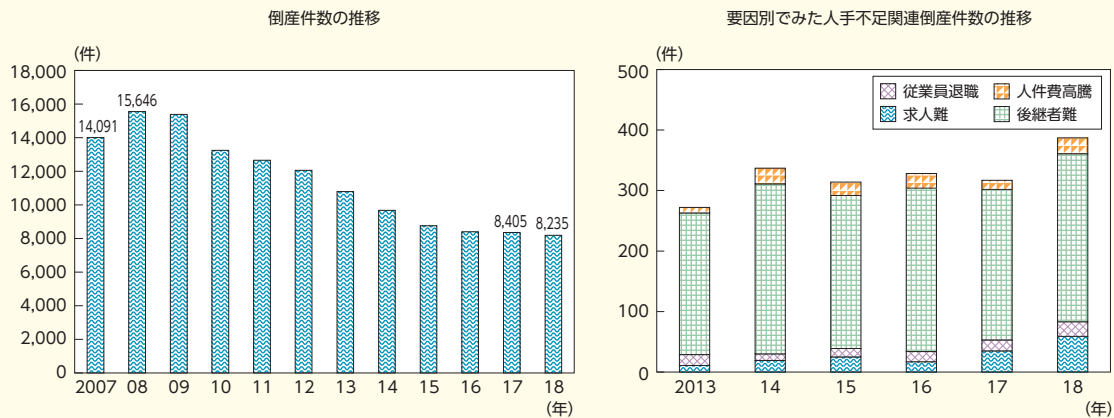
●企業倒産は減少を続けている中、「人手不足関連倒産」が増加しており、「後継者難」型が大半を占めている中で「求人難」型等の倒産件数も増加している

最後に、企業の倒産件数の動向について、第1-(1)-11図により確認していく。(株)東京商工リサーチ調べによる倒産件数の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年に増加したが、2009年以降は減少が続いており、2018年で8,235件と10年連続の減少となった。

一方、2018年の人手不足関連倒産件数の状況を見ると、2017年から2018年にかけてその数が増加している。要因別でみると、従来から「後継者難」型が大半を占めている中で「求人難」型等における倒産件数も増加している。

第1-(1)-11図 倒産企業の状況

- 倒産件数は2009年以降減少が続いている。一方で、人手不足関連倒産件数は2017年から2018年にかけて増加しており、また、要因別でみると、「後継者難」型が大半を占める中、「求人難」型等の倒産件数が増加している。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成